



中部電力ミライズ

別紙

# 「脱炭素コンサルティング」の概要

中部電力ミライズ株式会社

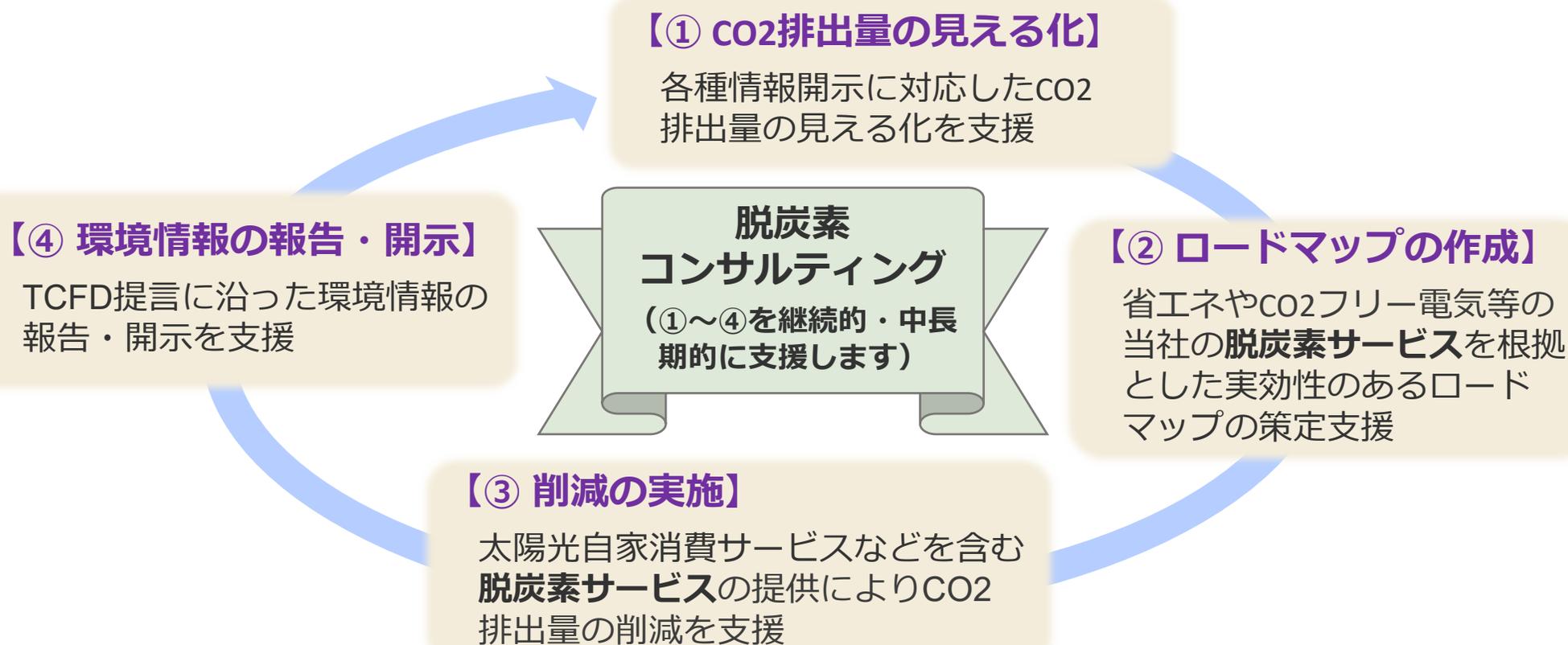
2022年3月14日

- パリ協定を契機に、企業が、気候変動に対応した経営戦略の開示（TCFD）や、脱炭素に向けた目標設定（SBT、RE100）などを通じ、脱炭素経営に取り組む動きが進展しています。
- 2021年6月のコーポレートガバナンス・コードの改定により、2022年4月に運開するプライム市場にて、TCFD提言に基づく情報開示が義務化され、企業には、2050年のカーボンニュートラル社会実現に向けた取り組みが一層求められています。
- プライム市場に属する企業のサプライチェーン企業においても、CO2排出量の把握とその削減に向けた取り組みが求められることとなります。

- 当社はこれまで、お客さまのエネルギー利用の効率化を図る『省エネ』、屋根等を活用してお客さま自ら発電を行う『創エネ』、再エネ由来の電気をお届けする『活エネ』の取り組みを三位一体で進めてまいりました。
- これらの「脱炭素サービス」に「CO2排出量の把握（見える化）」と「環境情報の報告・開示」を組み合わせることで、お客さまの脱炭素化の課題に対して、2030年・2050年に向けた中長期的なサポートを実施いたします。

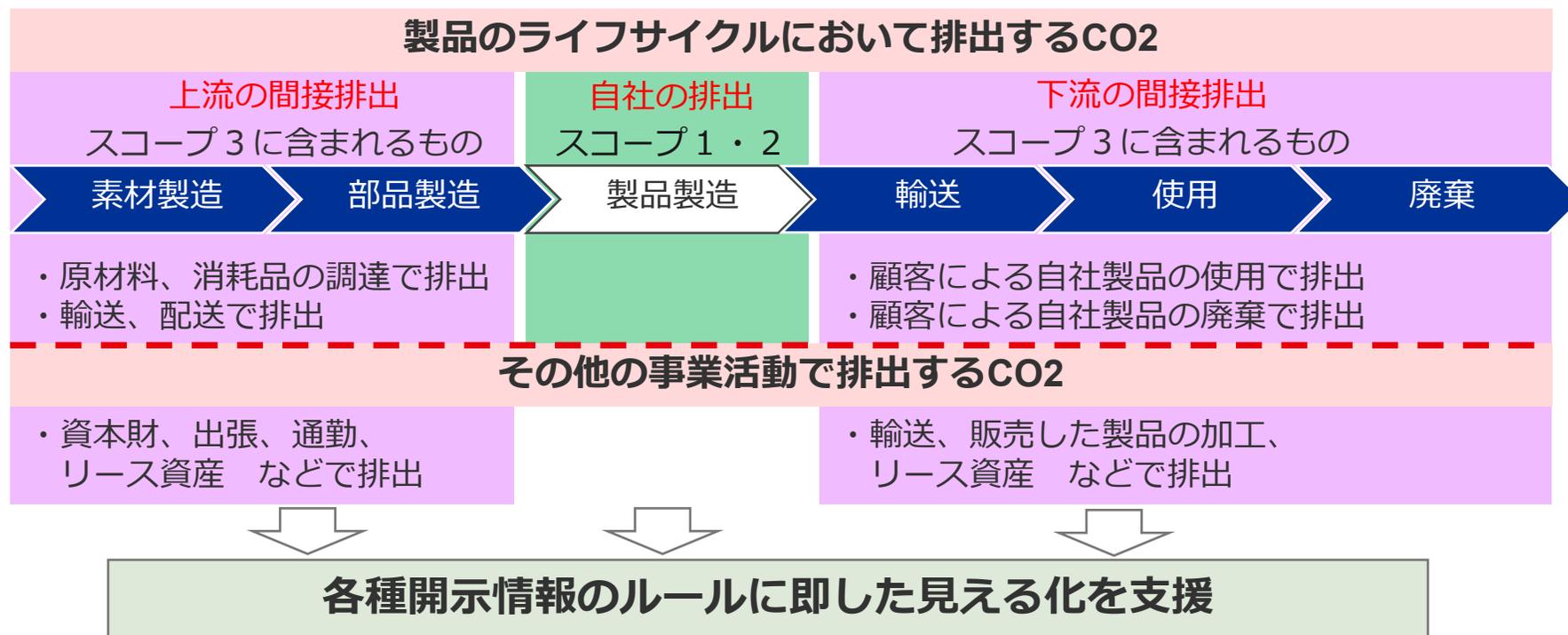
# 「脱炭素コンサルティング」の流れ（イメージ）

脱炭素アクションの世界基準となっている「TCFDの提言」「SBT」等への対応・開示を、毎年、お客さまに、着実に実行いただき、将来のカーボンニュートラルを実現するために当社が培ってきた技術やノウハウ、パートナーの知見・ツールを活用し、ワンストップで、①CO2排出量の見える化 ②ロードマップ作成 ③削減 ④環境情報の報告・開示を支援します。



# ① CO2排出量の見える化

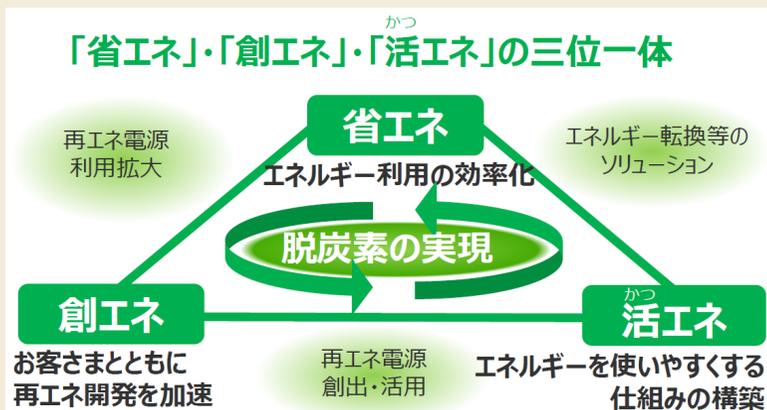
- 企業活動における「CO2排出」は「電気・ガスの使用に伴う排出（スコープ1・2）」と、「企業活動に伴う原材料・製品の調達や輸配送に関わるトラックや飛行機、船舶など他社の排出（スコープ3）」に分類されます。
- この「スコープ3」の排出量がサプライチェーン全体の大部分を占める企業が多いことから、「スコープ1・2」の見える化に加えて、「スコープ3」の見える化が求められています。非常に煩雑であり、一部のお客さまの課題となっています。
- 当社は、すべてのスコープにおける「見える化」を支援します。



## ②③ ロードマップの作成・削減の実施

- お客さま毎に最適な脱炭素化を実現するため、お客さまのCO2削減目標や時期を考慮したうえで、三位一体サービスを組み合わせたロードマップを作成します。
- ロードマップにもとづいて、CO2排出量の削減を支援します。

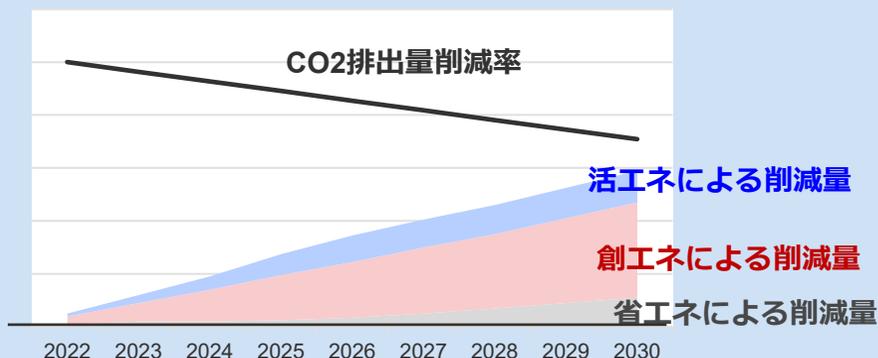
### 【脱炭素サービス】



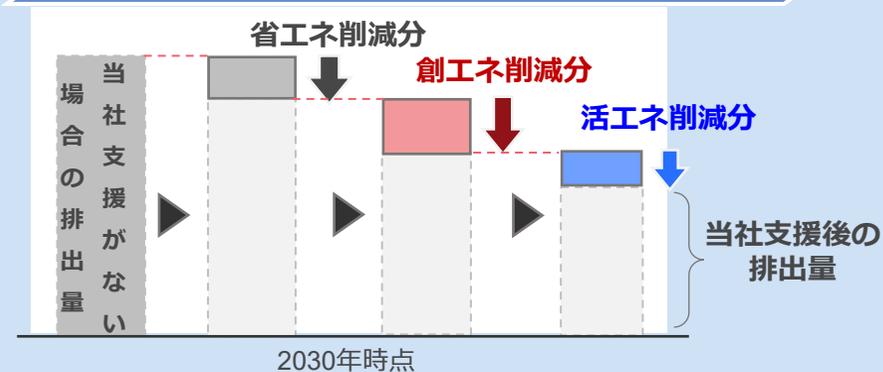
### サービスラインナップ

省エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 開発一体型ソリューション</li> <li>● 省エネ・省CO2コンサルティング</li> </ul>
創エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オンサイトPPA</li> <li>● オフサイトPPA</li> </ul>
活エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ミライズGreenでんき</li> <li>● お客さま設備（DRリソース）の活用</li> </ul>

### ② ロードマップの作成



### ③ 削減の実施

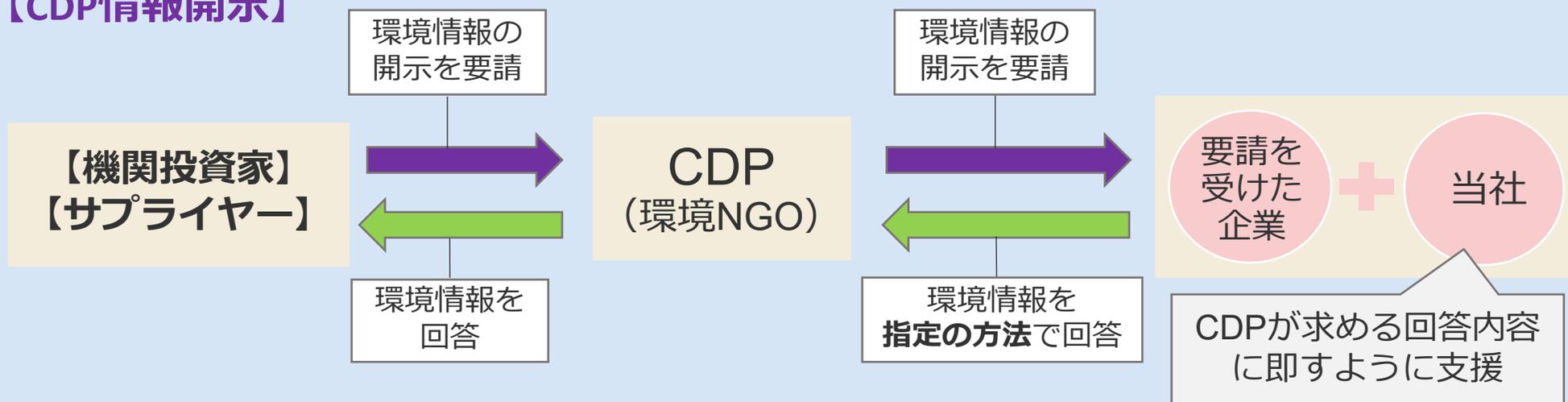


## ④ 環境情報の報告・開示

- 「①CO2排出量の見える化」および「②③ロードマップの作成・削減の実施」で取り組んだ内容も踏まえ、TCFD提言に沿った環境情報の報告書である統合報告書※の作成を支援いたします。
- また、企業は、気候変動などに対する取り組みの情報開示を環境NGO「CDP」から求められることもあります。その内容が、機関投資家やサプライヤーに大きく影響するため、当社は、本回答書の作成についても支援いたします。

※現在、有価証券報告書への記載を義務付ける検討もなされています。

### 【CDP情報開示】



# (参考) パートナー事業者の概要

	株式会社 ウェストボックス	株式会社 ゼロボード	boost technologies 株式会社
所在地	愛知県名古屋市中区	東京都港区	東京都千代田区
設立	2006年2月	2021年8月	2015年4月
代表者	鈴木 修一郎	渡慶次 道隆	青井 宏憲
提携内容	お客さまのCO2排出量の算定にとどまらず、SBT認定取得支援、TCFD提言に沿った環境情報の報告・開示について、当社を支援	お客さまのCO2排出量の算定・可視化できるクラウドサービスを当社に提供	お客さまのCO2排出量を算定・可視化できるクラウドサービスの提供と、お客さまの脱炭素化に関するコンサルティング
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ GHG関連事業</li> <li>✓ 製品・サービスの排出量調査 (LCA・CFP等)</li> <li>✓ CDP質問書回答支援</li> <li>✓ 排出権権利化代行など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 温室効果ガス排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」の開発・提供</li> <li>✓ 電力・環境価値に関するコンサルティング</li> <li>✓ ブランディング・キャンペーン支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ CO2排出量管理・会計プラットフォームの開発・提供事業</li> </ul>
各社実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ GHGツールに基づく算定依頼：100件以上</li> <li>✓ 東証一部上場企業との取引約180社</li> </ul>	導入企業：110社	—

「その手があったか、脱炭素。」



中部電力ミライズ

